

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施			担当部局庁	雇用環境・均等局 人材開発統括官		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	有期・短時間労働課 企業内人材開発支援室		有期・短時間労働課長 松永 久 企業内人材開発支援室長 金尾 文敬		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号並びに第63条第1項第5号 雇用保険法施行規則第118条の2及び第133条			関係する計画、 通知等	ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 働き方改革実行計画(平成29年3月28日 働き方改革実現会議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	有期契約労働者の正社員化、人材育成、処遇改善などの企業内のキャリアアップを促進するため、これらのキャリアアップに係る取組を実施した事業主に対して包括的に助成を行うとともに、事業主支援アドバイザーが事業主等に対して実態やニーズに合った助言・指導等を行うことにより、いわゆる非正規雇用労働者の能力の向上等を通じた企業の生産性の向上や優秀な人材の確保定着を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有期契約労働者の雇用管理の改善を行う「キャリアアップ管理者」を事業所内に配置し、且つ、「キャリアアップ計画」の認定を受けた事業主に対して、当該キャリアアップ計画に基づき、有期契約労働者等のキャリアアップ等(①正社員化、②人材育成、③処遇改善)を行った場合にキャリアアップ助成金を支給するとともに、都道府県労働局及び公共職業安定所に事業主支援アドバイザーを配置し、助成金の活用を検討する事業主等に対してニーズや実態に合った助言・指導等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	15,868	22,132	41,045	67,008	83,474		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		15,868	22,132	41,045	67,008	83,474		
	執行額		9,117	28,791	48,547				
執行率(%)		57%	130%	118%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		57%	130%	118%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	65,089	81,549	支給実績の増加を踏まえ、要対人員を見直したこと等による増					
	諸謝金	1,424	1,412						
	庁費	459	454						
	委員等旅費	33	56						
	職員旅費	3	3						
	その他	0	0						
計	67,008	83,474							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	前年度にキャリアアップ計画書の確認を受けた事業所のうち、実際にキャリアアップの措置を講じた事業所の割合70%以上とする。	前年度にキャリアアップ計画書の認定を受けた事業所のうち、実際にキャリアアップの措置を講じた事業所の割合	成果実績	%	74.5	74.5	71.6	-	-
		目標値	%	70	70	70	-	70	
		達成度	%	106	106	102	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省雇用環境・均等局調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	キャリアアップ助成金の支給を受けた事業主へのアンケート調査を実施し、当該助成金制度が契機となり、非正規雇用労働者のキャリアアップの促進が図られたと回答した割合を80%以上(28年度までは助成金制度があったことにより、非正規雇用労働者のキャリアアップが図られたと回答した割合を90%以上)。	キャリアアップ助成金の支給を受けた事業主へのアンケート調査を実施し、当該助成金制度が契機となり、非正規雇用労働者のキャリアアップの促進が図られたと回答した割合(28年度までは助成金制度があったことにより、非正規雇用労働者のキャリアアップが図られたと回答した割合)。		成果実績	%	94	90.4	92.9	-
		目標値	%	85	90	90	-	80	
		達成度	%	111	100	103	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省雇用環境・均等局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	有期契約労働者等から正規雇用労働者等(※)に転換した労働者の数、74,000人以上 ※ 正規雇用労働者及び多様な正社員を指す	有期契約労働者等から正規雇用労働者等に転換した労働者の数		成果実績	人	7,474	35,316	67,210	-
		目標値	人	-	-	44,000	-	74,000	
		達成度	%	-	-	153	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省雇用環境・均等局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	有期契約労働者等の処遇改善に取り組んだ事業所数3,200事業所以上	有期契約労働者等の処遇改善に取り組んだ事業所数		成果実績	事業所	1,286	2,307	2,921	-
		目標値	事業所	-	-	2,800	-	3,200	
		達成度	%	-	-	104	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省雇用環境・均等局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	有期実習型訓練終了後の正規雇用労働者等(※)となった者の割合 76%以上 ※ 正規雇用労働者及び多様な正社員を指す	有期実習型訓練終了後の正規雇用労働者等となった者の割合		成果実績	%	-	-	77.7	-
		目標値	%	-	-	76	-	76	
		達成度	%	-	-	102	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省人材開発統括官調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	助成金の支給決定金額			活動実績	百万円	8,172	27,789	47,305	-
			当初見込み	百万円	14,758	21,017	39,710	65,089	精査中
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	キャリアアップ計画認定数			活動実績	件数	34,051	41,055	46,597	-
			当初見込み	件数	-	-	-	46,597	精査中
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト X/Y			単位当たりコスト	円/件	354,003	417,908	456,592	404,726
	X: 助成金の支給決定金額 Y: キャリアアップの取組が実施された労働者数及び事業所数		計算式	X / Y	8,171,797千円 / 23,084	27,788,792千円 / 66,495	47,304,779千円 / 103,604	65,088,889千円 / 160,822	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)											
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)											
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)							
						-	施策の進捗状況(実績)						
						-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	正社員化、人材育成、処遇改善などを実施した事業主に対してキャリアアップ助成金を支給するとともに、都道府県労働局及び公共職業安定所に事業主支援アドバイザーを配置し、助成金の活用を検討する事業主に対して実態やニーズに応じた助言・支援等を行うことで、有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といった非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するという施策目標の実現に資するものである。												
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-													

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	非正規雇用労働者は労働者全体の約4割に達し、非正規雇用対策は重要な課題となっている。しかしながら、財政基盤の脆弱な事業主にとっては、非正規雇用労働者のキャリアアップを行うにあたり、助成金によりその取組を支援することが必要であり、社会的ニーズは高い。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	非正規雇用対策は政府として重要な課題であり、全国一律に国が責任を持って行う必要がある。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「働き方改革実行計画(平成29年3月28日働き方改革実現議決定)」において、非正規雇用労働者の正社員化などキャリアアップの推進が盛り込まれており、優先度の高い事業である。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	助成金周知用パンフレットの印刷については、一般競争契約を実施している。
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業主が納付した雇用保険料を財源としており妥当である。
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当である。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全額が助成金及びその活用促進に必要な相談員経費やパンフレット経費に使われている。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	助成金周知用パンフレットの印刷については、一般競争契約によりコスト削減に努めている。また、支給事務の簡素化に努めている。	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は目標を上回っており、目標に見合った成果を上げている。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本省ではなく、都道府県労働局が事業の主体となることにより、効率的な審査・支給事務を実施することが可能となっている。
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを超える実績となっている。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「フリーター等支援事業」は、職業紹介等により非正規の求職者を就職支援し、正規化等をめざすものであるのに対し、本事業は同一事業所内で在職者の正規雇用化等をめざすものである。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省		フリーター等支援事業		
点検・改善結果	点検結果	平成28年度にキャリアアップ計画の確認を受けた事業所数は約47,000事業所(25年度約16,000事業所、26年度約34,000事業所、27年度約41,000事業所)であり、平成25年度の制度創設からの周知等により着実に増加している。また、計画の確認を受け翌年度までにキャリアアップの措置を講じた事業所も約12,000事業所(平成25年度計画分)から約25,500事業所(平成27年度計画分)と増加しており、事業主支援アドバイザーによる事業主への支援の成果も引き続き現れてきている。さらに本助成金による正規雇用等転換者数は平成28年度約67,000人と26年度の約8,000人から8倍強の増加となっており、また、成果目標を上回っていることから、非正規雇用労働者のキャリアアップに向けた有効な手段となっている。			
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標も達成できていることから、継続して事業を実施する。なお、平成29年4月からも非正規雇用労働者の待遇改善に資する拡充等を行っており、今後も非正規雇用労働者の正社員化、人材育成、処遇改善のための支援策として周知啓発を行い、更なる活用促進を図っていく。			

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

点検結果も妥当であるため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

-

備考

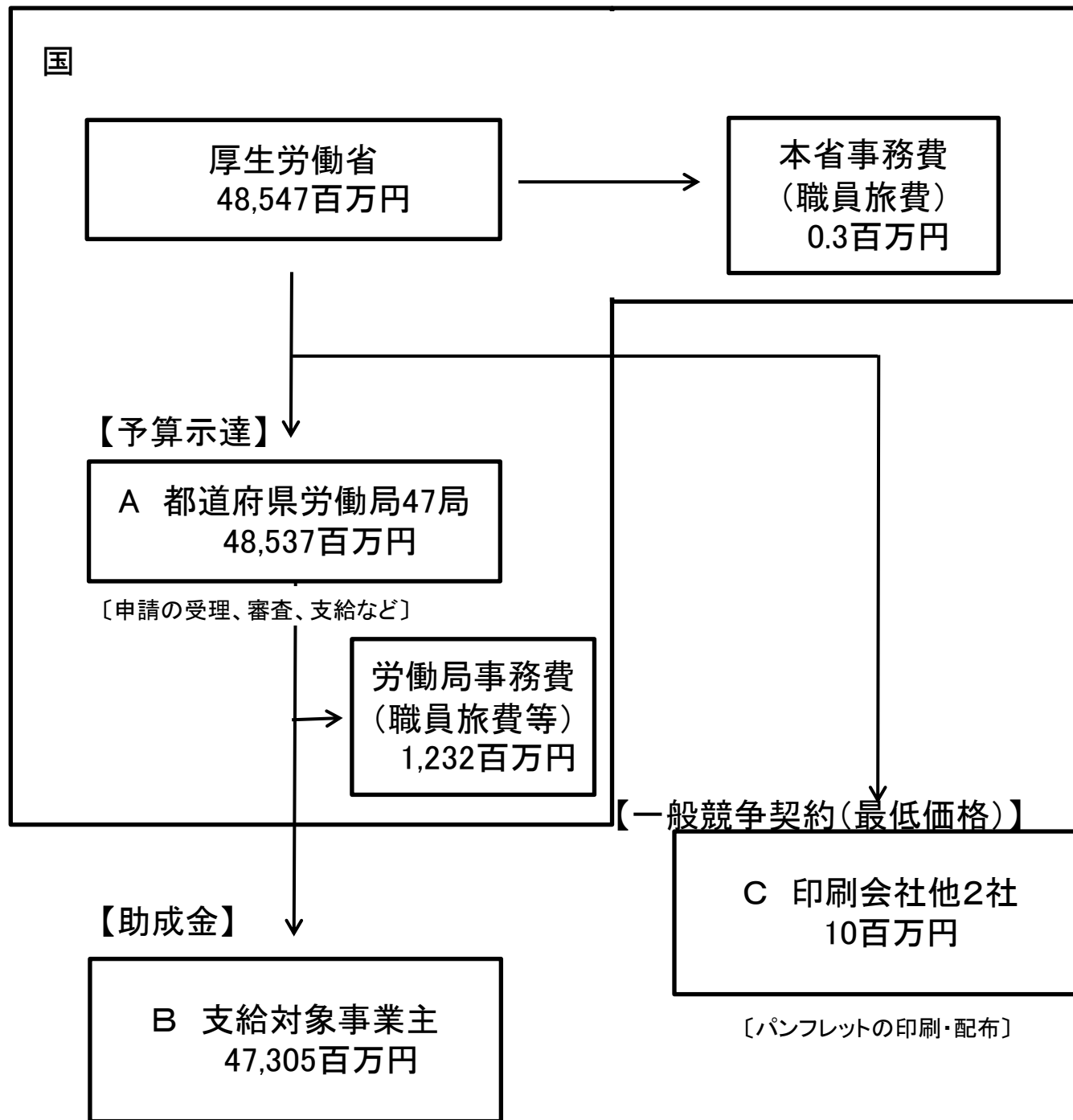
概算要求額が300億円を超える事業であるが、本事業はキャリアアップに係る取組を実施した事業主に対して包括的に助成を行うための1つの事業であるため、切り分けられず、また、1シートにまとめた方が分かりやすいことから、1シートにより作成している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0063	
平成25年度	新25-050	平成26年度	578	平成27年度	581	
平成28年度	571					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



〔有期契約労働者等に対するキャリアアップの取組実施に係る費用に充当〕

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 東京労働局			B. A事業主		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	助成金	キャリアアップ助成金の支給	9,182	助成金	キャリアアップ助成金	168
	人件費	事業主支援アドバイザーに対する謝金等	85			
	物品購入費	上記アドバイザーの活動に係る消耗品費等	26			
計		9,293	計		168	
	C.株式会社 千秋社			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷費	パンフレット印刷費	5			
	計		5	計		0

